

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 新潟県阿賀町
本事業の担当部局名 まちづくり観光課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	阿賀町結婚新生活支援補助金			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和3年度
総事業費(A)(円)	900,000	交付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	900,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	900,000				
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 阿賀町では第2次総合計画において計画終了時点の目標人口を10,113人以上とし人口減対策を展開したが、令和5年12月末では9,410人と5.6%560人の減少となり、特に子育て世帯の減少が大きかった。現在、第3次総合計画の作成中であるが、「人口減少とそれに伴う少子高齢化」が最重要課題であり、人口流出防止対策及び少子化対策が必要であることから、過年度に引き続き結婚新生活支援事業を実施し経済的不安を軽減することにより少子化の要因の1つである婚姻件数の低下解消を図る。 <本個別事業の位置付け> 結婚に対する経済的負担軽減のため地域少子化対策重点推進交付金事業により引越費用の助成を行うとともに、次の事業を町一般財源にて支援を行う。 ・新築住宅建築奨励金の支給 ・中古住宅改修奨励金の支給 ・賃貸住宅居住奨励金の支給 ・町外通勤助成金の支給				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☐ 住宅取得費用	☐ 住宅リフォーム費用	☐ 住宅賃借費用	☒ 引越費用	
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					
夫婦共に町税の滞納がないこと。 夫婦共に暴力団員でないこと。 対象婚姻期間: 令和7年1月1日～令和8年3月31日					

2. 申請見込

①新規世帯見込

帯見込	2		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	1	世帯
	その他	1	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

0	世帯
無	

【世帯数積算根拠】

令和2年度～令和4年度の平均婚姻数は19件であるが、直近の支給実績に基づき積算。

(参考)

【令和6年度申請状況】

申請世帯数見込	1	世帯
～12月(実績)	0	世帯
1月～3月(見込)	1	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	1	世帯	×	600,000	円	=	600,000	円
(その他)	1	世帯	×	300,000	円	=	300,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			900,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

- ・広報あがによる広報
- ・町ホームページ及び移住定住サイト「阿賀町で暮らそう」による広報

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	町の結婚支援事業をきっかけとする婚姻数		組	10 (令和11年)	---
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.01 (R4年)	
	婚姻件数		件	12 (R4年)	
	婚姻率			1.3 (R4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	50 (R7年度)	0 (R6年度見込)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50 (R7年度)	0 (R6年度見込)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	50 (R7年度)	0 (R6年度見込)